

**平成17年度
決算説明資料（概要）**

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

平成17年度決算の概要

当グループは、新たな事業戦略「“Channel to Discovery”Plan」に基づき、経営戦略のフェーズ転換を進め、「トップライン収益の拡大」に注力するとともに、「規律ある資本政策」を推進して参りました。これらの取り組みによる成果の概要は以下の通りです。

収益状況

➤ 連結業務純益

- 連結粗利益は前年度比 93 億円の増加となりましたが、この中には、昨今の金利動向等を踏まえ 3 月に実施しました債券ポートフォリオの含み損処理による損失(3行合算 1,385 億円)が含まれております。この処理を除くベースでは、連結粗利益は前年度比 7.4%増加しております。
- 部門別の内訳では、顧客部門収益が、成長分野であるリテール分野をはじめ、ソリューションビジネス関連・海外部門の手数料および信託の財産管理部門などにおいて着実に増加しております。
- また、関係会社収益につきましても、証券2社(みずほ証券・みずほインベスターズ証券)を中心に堅調に推移し、3行合算(再生専門子会社を含む)の実質業務純益との差額(連単差)は、前年度比 407 億円拡大しております。
(再生専門子会社からの配当金影響を除く)
- 以上の結果、連結業務純益は 9,225 億円となりました。

➤ 連結当期純利益

- 上記の通り、顧客部門収益が好調であったことに加え、与信関係費用の戻入益や株式関係損益の計上等により、連結当期純利益は、業績予想 6,300 億円を上回る 6,499 億円となりました。前年度の特異要因(住専訴訟影響 3,084 億円)を除いたベースでは、約 3,300 億円の増益となっております。
- 以上の好調な業績を踏まえ、普通株式の配当金を、1株当たり 4,000 円に増配(前年比・予想比ともに+500 円)させていただく予定です。

(連結)

(単位:億円)	平成17年度実績	
		前年度比
連結粗利益	20,024	+93
連結業務純益	9,225	+99
与信関係費用	532	+1,471
株式関係損益(注)	2,315	+211
経常利益	9,210	+2,636
当期純利益	6,499	+225

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

(注)市場部門の収益源多様化の一環として実施しているオルタナティブ投資(株式関連)の売買益442億円は、株式関係損益に計上されております。

<ご参考> 3行合算(再生専門子会社を含む)

(単位:億円)	平成17年度実績	
		前年度比
業務粗利益	15,788	475
経費(除く臨時処理分)	8,109	+181
実質業務純益	7,692	307
与信関係費用	639	+1,252
株式関係損益	1,997	+58
経常利益	6,694	+2,513
当期純利益	6,129	+303

銀行単体と再生専門子会社を単純合算していますが、再生専門子会社からの配当金1,200億円は控除しております。

・トップライン収益の着実な増強等

➤ 金利収支の状況

- ・ 金利収支は、競争激化に伴う利鞘率低下と国内貸出金平残の減少により、前年度比減少しております。
- ・ 貸出金残高につきましては、海外貸出金に加え、国内の中小企業等貸出金も反転し残高を伸ばしております。
- ・ これは、取り組みを強化してきたミドルリスク層向け貸出・住宅ローン・オリエントコーポレーションとの提携ローン等の残高が堅調に推移していることによるものです。

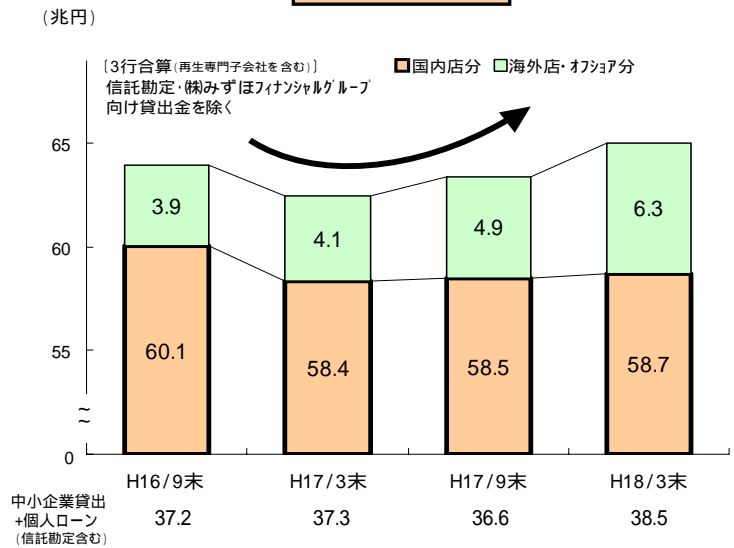
➤ 非金利収支の状況

- ・ 3行合算の役務取引等利益は、633 億円（増加率 20.0%）の増加となっております。
- ・ 個人部門は、コンサルティング営業力の強化に注力してきた結果、投信・年金保険関連手数料が大きく増加しております。
- ・ 法人部門等においても、ソリューション関連手数料や外為関連収益、海外部門の役務収益、信託の財産管理部門が順調に伸びております。
- ・ なお、連結ベースでは、グループ連携の強化により、前年度比 833 億円の増加となっております。

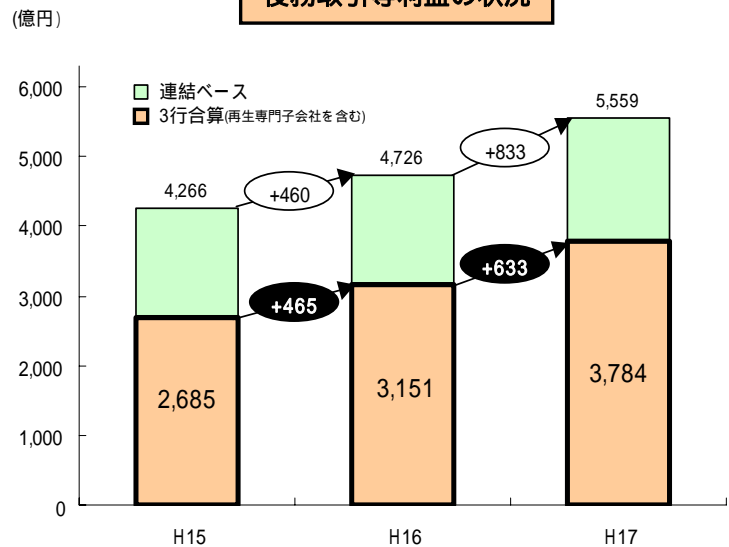
➤ 経費削減の状況

- ・ 「ベース経費」は、みずほ銀行におけるシステム統合完了による効果も含め、IT関連を中心に前年度比 520 億円削減しております。
- ・ 一方、トップライン収益増強のための施策として、「戦略経費」を 339 億円投下しており、経費全体として、前年度比 181 億円の削減を実現しております。

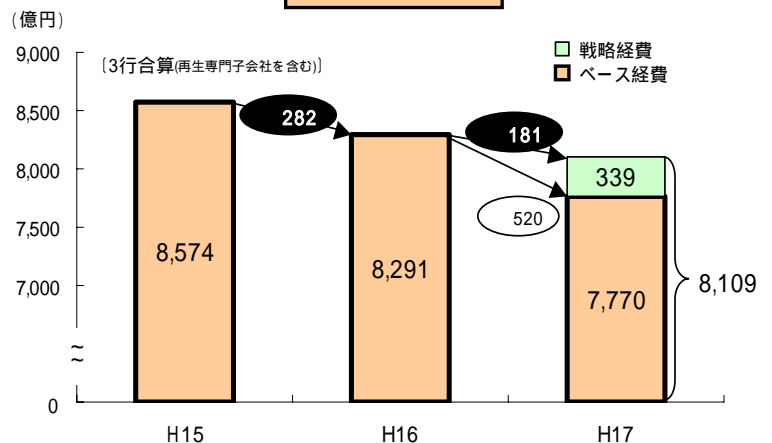
貸出金の状況



役務取引等利益の状況



経費の状況



・規律ある資本政策の推進

当グループは、公的資金の返済を進めるとともに、トップラインの成長戦略を支える資本基盤の強化をはじめとする「規律ある資本政策」を推進しております。

➤ 公的資金の返済

- 平成17年8月に6,164億円(発行価格)、10月に2,500億円(同)の公的資金優先株式の取得・消却を実施し、残額は6,000億円(普通株式への転換権のない社債型優先株式のみ)となりました。残りの公的資金優先株式の返済につきましては、定時株主総会において自己株式取得枠設定の承認を得た上で、同総会終結時以降できるだけ早期に実施すべく、関係当局との協議を行って参る所存です。

➤ 当社普通株式の売出し

- また、11月には、子会社のみずほフィナンシャルストラテジーが保有する当社普通株式について、グローバルオファリングにより763,000株(総額5,316億円)の売出しを実施いたしました。

なお、当売出し後に残るみずほフィナンシャルストラテジー保有の当社普通株式(約392,000株)は、公的資金完済後、財務状況等を勘案しつつ段階的に買戻し・消却を進める方針であります。

➤ 優先出資証券の発行

- 更に、平成18年3月には、当社グループの今後の成長のための自己資本充実に資するTier1資本増強策として、海外特別目的子会社を通じて優先出資証券約1,400億円を発行いたしました。

以上の結果、連結自己資本比率は、11.59%と引き続き十分な水準を確保しております。

なお、前記の好調な収益状況が相まって、1株当たり当期純利益(EPS)・株主資本利益率(ROE)は、引き続き高い水準を維持しており、特殊要因(住専訴訟影響)を控除すれば、前年度比顕著に改善しております。

・その他(財務健全性)

引き続き、高水準の財務健全性を維持しております。

なお、平成17年度の債券含み損処理は、上期の臨時損失分も含め、2,238億円実施しております。

(連結)	平成17年度末実績	
		前年度末比
BIS自己資本比率	11.59%	0.32%
Tier1比率	5.87%	0.32%

(連結)	平成17年度実績	
		前年度比(注)
EPS ¹	46,234円	+8,515円 (+27,500円)
ROE ²	14.9%	1.6% (+6.4%)

1:完全希薄化後EPS
=潜在株式調整後1株当たり当期純利益*
(*潜在株式が期首株価に基づき転換する前提)

2:株主資本利益率
=当期純利益÷((期首+期末株主資本)/2)×100

(注)()は特殊要因(住専訴訟影響)控除後

(単位:億円)	平成17年度末実績	
		前年度末比
繰延税金資産純額(連結)	2,957	7,071
対Tier1比率	6.4%	17.5%
金融再生法開示債権 (3行合算(再生専門子会社を含む))	10,528	4,428
不良債権比率 (ネット不良債権比率 ¹)	1.41% (0.47%)	0.74% (0.28%)
その他有価証券評価差額 (連結) ²	22,014	+12,587

1:(金融再生法開示債権-貸倒引当金)÷(総与信額-貸倒引当金)×100
2:資本直入処理対象分

平成18年度業績予想

平成18年度も、引き続き「Channel to Discovery」Planに基づく戦略を展開して参ります。公的資金の完済に加え、ニューヨーク証券取引所への上場を目指すとともに、収益面では顧客部門を中心としたグループ総合収益力の強化により、平成17年度を上回る連結当期純利益を予想しております。

(以下の計数は、連結ベースのものです。)

- 連結業務純益については、成長分野に対する経営資源の戦略的投下を継続すること、グループの総合力を強化すること等により、顧客部門を中心とした着実な増加を予想しております。
- 与信関係費用は、引き続きアセットクオリティが改善しておりますが、保守的に900億円と予想しております。また、株式関係損益も、同様に400億円と予想しております。
- 以上の結果、連結当期純利益については、7,200億円(経営健全化計画ベース対比+1,600億円)と、前年度比1割強の増益を予想しており、1株当たり当期純利益(EPS)も着実に増加させることができるものと考えております。
- 平成19年3月期の配当金につきましては、普通株式は1株につき4,000円、優先株式は所定の配当を実施する予定です。

〔連結〕

(単位:億円)	平成18年度予想	
		前年度比
連結業務純益	12,000	+2,774 (+1,389)
与信関係費用	900	1,432
株式関係損益	400	1,915
経常利益	11,200	+1,989
当期純利益	7,200	+700

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等
連結調整

(注) ()は前年度下期の債券含み損処理損失控除後(下表も同様)

<ご参考> 3行合算(再生専門子会社を含む)

(単位:億円)	平成18年度予想	
		前年度比
実質業務純益	10,150	+2,457 (+1,071)
与信関係費用	690	1,329
株式関係損益	400	1,597
経常利益	9,100	+2,405
当期純利益	6,450	+320

前年度は、再生専門子会社からの配当金1,200億円を控除してあります。

本資料における「3行合算(再生専門子会社を含む)」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体に傘下の再生専門子会社を合算した計数を示しております。
なお、各再生専門子会社は平成17年10月1日に親銀行と合併しております。

(ご参考) 株価の状況 ~ 好調な収益状況や財務の健全性向上等を反映した推移を示しております。

	H17/3末	H18/3末		
		H17/3末比	変動率	
当社株価(東証終値)	507,000円	+456,000円	+89.9%	
当社株式時価総額	6.1兆円	+5.5兆円	+89.9%	
TOPIX	1,182	+546	+46.2%	
TOPIX(銀行業)	292	+192	+65.9%	